

地域おこし協力隊通信 (No. 23) 中種子町の出生率

どうして人口が減ったら大変な事なんだろう？と、ふと思つた。調べてみると、行政・民間サービスが受けられなくなり、労働者、病院、学校、町の税収、企業の売上が減り、リストラ、空き家が増え、土地の資産価値が下がり、高齢者の支援者がいなくなり、老後も働かなければ生きていけず、治安の悪化などの問題が起こるらしい。

2007年に財政破綻した北海道夕張市はまさにその通りだった。1960年の人口が約11万6千人から2013年には9千9百人。何と10分の1以下。住民たちは全国最低の行政サービスと全国最高の市民負担を強いられているという。小・中学校の統廃合をはじめ、図書館、集会所などを廃止。市立の総合病院を診療所に変更。市民税を法律上の上限まで引き上げ。中種子町の総人口、1960年は19321人、2018年では8040人(6月末)、1960年から何と58%もの減少。

なにやら日本の人口を維持していくためには、2・07の合計特殊出生率(以下、出生率)が必要という。現在6月の時点で1・43。このように人口減少は

全国的にみて、もう歯止めがきかない未曾有の現象ではないだろうか。

ところが、かすかな希望は実に鹿児島県、種子島、中種子町にあった。平成30年の内閣府の発表で、中種子町の出生率が平成28年は2・00で全国25位。1位は伊仙町で2・81。ただし、死亡数が出生数を超えているため、総人口の減少は続いている。伊仙町の出生率が高いのは、子育てに関する政策が豊富なためだと思う。その内容の一部は、子育て世代向け住宅建設の推進や企業誘致、保育料無料化、不妊治療支援などをはじめ中学生までの医療費無料化など。

さて出生率が全国25位の中種子町。中種子町は第一次産業従事者が多く、経営体と家族が一体となっているために、それは子育てのしやすい環境となっているためなのだろうか。ここにヒントがある。また伊仙町の取り組みはいい目安になるのではないだろうか。劇的に人口を増やすことは不可能な中、自分で稼いで家族が子育てできる中種子町はゆくゆくはそれを対策法として海外にまで輸出できる可能性がある、と考える。(山村)

第3回種子島農業実習 茨城県立水戸農業高校

7月30日から8月7日までの間、茨城県立水戸農業高校の生徒16人による「第3回種子島農業実習」が実施されました。

台風接近が心配された中、畜産を始め普通作、園芸(果樹、花き)の町内6農家のお宅に宿泊し、朝から夕方まで、種子島の暑い夏を体験しながら各農家で実習体験をしました。

また、実習だけでなく、よいらしいき祭りの道中踊りにも参加しました。



シーカヤック体験

第2回チャレンジ・キッズ



7月16日海の日に、第2回チャレンジ・キッズの活動として「シーカヤック体験」が実施されました。

当初、海での活動を予定していましたが、海上荒天のため、マングローブ林での周遊となりました。

時折、小雨も降っていましたが、子どもたちはお楽しみなしにカヤックを一生懸命漕ぎながら、カヤックの楽しみ方を学び、種子島の雄大な自然を感じる体験活動となりました。